

令和4年11月

国連の推計によると世界の総人口が80億人に達したそうです。12年前2010年の70億人から10億人増えました。ただ、増えている国は一部地域への偏りが顕著で、一方では日本のように少子高齢化などで人口減少し始めている国も多くあります。今回は、こうした状況についてご紹介いたします。

**世界全体での人口の推移**

国連は2022年11月、世界の人口が推計で80億人を突破したと発表しました。2010年からの12年間をみると、アジアとアフリカだけで増加分の9割ほどを占めているそうです。国連の「世界人口推計」によると、2022年7月1日現在で最も人口が多いのは中国で14億2588万人でしたが、2位のインド（14億1717万人）が来年にも首位になる見込みです。

医療の発達や栄養状態の改善によって、死亡率が低下し平均寿命が延びていることが主な要因だと言われています。近年、総人口の伸び率は鈍化していますが、2050年には世界人口は97億人に達するとみられ、ピークを迎える2080年代には104億人に上る見通しだそうです。

2022年から2050年にかけての人口増減の予測は次のとおりです。

<2022年から2050年にかけての人口増減> 世界人口ランキング10位+日本

2022年の人口		2050年の人口（予測）	
1位：中国	14億2588万人	1位：インド	16億7049万人
2位：インド	14億1717万人	2位：中国	13億1263万人
3位：アメリカ	3億3829万人	3位：ナイジェリア	3億7746万人
4位：インドネシア	2億7550万人	4位：アメリカ	3億7539万人
5位：パキスタン	2億3582万人	5位：パキスタン	3億6780万人
6位：ナイジェリア	2億1854万人	6位：インドネシア	3億1722万人
7位：ブラジル	2億1531万人	7位：ブラジル	2億3088万人
8位：バングラデシュ	1億7118万人	8位：コンゴ民主共和国	2億1749万人
9位：ロシア	1億4471万人	9位：エチオピア	2億1481万人
10位：メキシコ	1億2750万人	10位：バングラデシュ	2億390万人
11位：日本	1億2395万人	17位：日本	1億378万人

国連経済社会局人口部の資料より

南アジアやアフリカなどの一部の国で今後も人口の大幅な増加が見込まれます。2050年までに増える世界の人口の半数以上はアフリカのサハラ砂漠以南の国々で、世界の4人に1人がアフリカの人々になるそうです。他方、日本を含む61の国や地域は、出生率の低下などから2050年までに人口がそれぞれ1%以上減少するとみられています。

**アジアでの人口の推移**

アジアにおいて人口が集中するのは、東アジア・東南アジア・南アジアという3つの地域です。このうち南アジアは引き続きハイペースでの人口増加が予測されている一方、東アジアの人口は2020年にピークを迎え、すでに減少局面に入っていると推測されています。東南アジアの人口増加ペースは、南アジアと東アジアの中間に位置します（ただし東南アジアは国ごとに差が著しい）。

南アジアにおける人口増加の主な要因は、死亡率の低下、とりわけ乳児死亡率の大幅な低下です。国連によれば、1980年時点で出生児千人あたり117.4人、2000年時点でさえ68.8人にのぼっていた南アジアにおける乳児死亡率は、2022年には30.1人までに低下する見込みです。加えて、1973年にようやく50歳を超えた平均寿命は、2022年には68.2歳と70の大台に迫る見通しで、南アジアにおける人口増加をもたらしています。

東アジアと南アジアの人口規模が逆転したのは2002年のことですが、その差は今後ますます乖離していくことが予測されています。

東アジアの人口減少は、急速に進む「少子化」が主因です。東アジアの合計特殊出生率をみると、次のとおりです。

#### <東アジアの合計特殊出生率>

1980年：2.64人⇒1991年：人口置き換え水準とされる2.1人を下回る⇒2000年：1.59人⇒2022年：1.18人

(2022年は予測値)

うち主要国をみると日本：1.30人、中国：1.18人、韓国：0.87人 (2021年、中国・韓国は予測値)

中韓の値は世界的にみて顕著に低い数字です。国連の推計によると、東アジアの合計特殊出生率は今後反転し、2030年には1.28人に回復するという楽観的なシナリオを描いていますが、それが実現できない場合、東アジアでは先の想定以上に人口減少が進んでいくことになります。

人口規模とともに重要なのは、その構造です。ここでは単純化のため、年齢中央値を用いてアジア主要国の人口構造を比較してみます。

日本経済が「失われた30年」といわれる長い低迷期に入ったのは1990年のことですが、そのときの日本の年齢中央値は36.9歳でした。同年におけるアジア主要国の年齢中央値をみると、中国は23.7歳、韓国は25.8歳、タイは23.3歳、インドネシアは20.7歳、フィリピンは18.4歳、ベトナムは19.8歳、インドは20.0歳と、日本に比べ11～19歳も若かった事実があります。

しかし、その後、中国、韓国、タイでは、少子高齢化が急速に進み、2022年時点の年齢中央値(予測値)は、中国が38.5歳、韓国が43.9歳、タイが39.7歳と、いずれも日本の1990年時点の年齢中央値を上回っています(日本の2022年予測値は48.7歳)。

「37歳」という年齢中央値を長期成長局面から長期停滞局面に転換する境界値と仮に考えると、韓国は2011年、タイは2016年、中国は2019年にこの境界値に踏み込んだこととなります。

実際、年齢中央値が37歳を超えて以降の実質GDP成長率の推移をみると、日本だけではなく、韓国、中国、タイともに、それ以前の高成長を取り戻せていない状態が続いています。

なお、国連によれば、2030年時点における年齢中央値は、日本の51.5歳に対し、中国は42.7歳、韓国は48.4歳、タイは43.4歳と予測され、高齢化とともにこれらの国々と日本とのギャップはさらに縮小していく見通しです。

先の予測値のとおり、日本の人口は今世紀半ば頃には1億人を割り込むと予想されています。しかし、先進国でも合計特殊出生率を人口置き換え水準とされる2.1人前後で保つ国はあります。子育て支援など将来世代への社会保障が手厚い北欧やフランスなどが一例です。また、社会保障が手厚くなくても、性別や年齢での役割分担意識が弱く、子育てと仕事を両立できる英米も該当します。日本社会の改革が望まれます。

#### <個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員(特定社会保険労務士)がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。

神奈川県経営者協会 TEL 045-671-7060